資料3

平成29年度
決算（見込み）について

全国健康保険協会 石川支部
協会けんぽ

29年度　決算（見込み）のポイント

＜　協会会計と国の特別会計との合算ベース　＞

収入は　9 兆 9,485億円

⇒　被保険者の増加等により保険料収入が増加。前年度比は3,265億円の増加（+3.4%）となった。

○　保険料収入は3,833億円増加した。保険料を負担する被保険者の「人数（被保険者数）」が増加（+3.9%）したこと、「賃金（標準報酬月額）」が増加（+0.6%）したことが主な要因。この結果、29年度の保険料収入の伸び率は+4.6%となった。（なお、賃金の伸びについては、28年度の伸び（+1.1%）と比較して半減したが、これは、28年度に制度改正（標準報酬月額の上限引上げ）の影響があり、その影響を除いた28年度の賃金の伸びは+0.6%となる。）また、人数の伸び率+3.9%は、協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びとなっている。＜詳細は5ページを参照＞

○　国庫補助等は554億円減少した。補助対象となる保険給付費（総額）は増加しているものの、同じく補助対象の後期高齢者支援金等の加入者割相当額が制度改正により減少（総報酬割部分が拡大：28年度2/3 → 29年度全面総報酬割）したことが主な要因。

支出は　9兆 4,998億円

⇒　加入者の増加等により保険給付費が増加。加えて高齢者医療にかかる拠出金等も増加し、前年度比は3,765億円の増加（+4.1%）となった。

○　支出の6割に相当する保険給付費（総額）は、2,366億円増加した。加入者の「人数（加入者数）」が増加（+2.5%）したことが主な要因になるが、29年度の保険給付費の伸び率は+4.2%と、前年度の伸び（+3.3%）を上回った。これは、前年度の28年度の「医療費（加入者1人当たり医療給付費）」が、診療報酬のマイナス改定の影響を受け一時的に伸びが抑制されていたこと（28年度:+1.1%→29年度:+1.9%）が主な要因。＜詳細は5ページを参照＞

○　高齢者医療にかかる拠出金等（総額）は、1,235億円増加（+3.7%）した。これは、他の保険者と比較して低廉な賃金水準の協会けんぽにおいて、後期高齢者支援金の全面総報酬割への移行に伴う拠出金の減少要素があるものの、高齢者医療費の伸びに加えて、近年、拠出金の伸びを抑制していたマイナス精算（拠出金等の概算納付分の戻り）の影響がなかったことによるものである。＜詳細は6ページを参照＞

この結果、29年度 の収支差は4,486億円 となり、前年度比は500億円 の減少となった。

○　収支差が前年度比で減少（▲500億円）した要因は、保険料収入等の収入の増加に対し、保険給付費や拠出金等の支出の増加が上回ったことによるものである。29年度の収支差は4,486億円であるが、このように保険給付費の増加のほか、拠出金等について、制度改正により伸びが抑制されている29年度においても大幅に増加し、収支差は減少する傾向があることについて、十分留意が必要と考えている。

○　なお、29年度末の準備金残高は2兆2,573億円となった。この金額は、保険給付費等に要する費用の3.1ヵ月分に相当する。

協会けんぽ(医療分)の 29年度決算見込み

(単位:億円)

		28年度 決算	(前年度比)	29年度 決算見込み	(前年度比)
収入	保険料収入 <伸び率>	84,142	(+3,681) <4.6%>	87,974	(+3,833) <4.6%>
	国庫補助等	11,897	(+82)	11,343	(▲554)
	その他	181	(+39)	167	(▲14)
	計 <伸び率>	96,220	(+3,802) <4.1%>	99,485	(+3,265) <3.4%>
支出	保険給付費 <伸び率>	55,751	(+1,790) <3.3%>	58,117	(+2,366) <4.2%>
	[医療給付費]	[50,401]	(+1,640)	[52,652]	(+2,251)
	[現金給付費]	[5,350]	(+150)	[5,464]	(+115)
	拠出金等 <伸び率>	33,678	(▲494) <▲1.4%>	34,913	(+1,235) <3.7%>
	[前期高齢者納付金]	[14,885]	(+92)	[15,495]	(+610)
	[後期高齢者支援金]	[17,699]	(▲20)	[18,352]	(+653)
	[退職者給付拠出金]	[1,093]	(▲567)	[1,066]	(▲27)
	その他	1,805	(▲28)	1,969	(+164)
	計 <伸び率>	91,233	(+1,268) <1.4%>	94,998	(+3,765) <4.1%>
単年度収支差		4,987	(+2,534)	4,486	(▲500)
準備金残高		18,086	(+4,987)	22,573	(+4,486)

保険料率	10.00%	(±0.0%)	10.00%	(±0.0%)

賃金の動向

(万円)

	28年度	29年度
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり>	28.3 (+1.1%)	28.5 (+0.6%)

医療費の動向

(万円)

	28年度	29年度
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり>	14.8 (+1.0%)	15.1 (+1.7%)
(再掲) [1人当たり医療給付費]	[13.4] (+1.1%)	[13.6] (+1.9%)

加入者数等の動向

(万人)

	28年度	29年度
加入者数	3,764.2 (+2.3%)	3,859.7 (+2.5%)
被保険者数	2,212.3 (+3.5%)	2,299.7 (+3.9%)
扶養率	0.702	0.678

注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

決算及び主要係数等の推移

1. 決算の推移

＜ 協会会計と国の特別会計との合算ベース ＞

（単位：億円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度（見込み）
収入	保険料収入	62,013	59,555	67,343	68,855	73,156	74,878	77,342	80,461	84,142	87,974
	＜伸び率＞	＜▲1.1%＞	＜▲4.0%＞	＜13.1%＞	＜2.2%＞	＜6.2%＞	＜2.4%＞	＜3.3%＞	＜4.0%＞	＜4.6%＞	＜4.6%＞
	国庫補助等	9,093	9,678	10,543	11,539	11,808	12,194	12,559	11,815	11,897	11,343
	その他	251	501	286	186	163	219	1,134	142	181	167
	計	71,357	69,735	78,172	80,580	85,127	87,291	91,035	92,418	96,220	99,485
	＜伸び率＞	＜0.4%＞	＜▲2.3%＞	＜12.1%＞	＜3.1%＞	＜5.6%＞	＜2.5%＞	＜4.3%＞	＜1.5%＞	＜4.1%＞	＜3.4%＞
支出	保険給付費	43,375	44,513	46,099	46,997	47,788	48,980	50,739	53,961	55,751	58,117
	＜伸び率＞	＜1.6%＞	＜2.6%＞	＜3.6%＞	＜1.9%＞	＜1.7%＞	＜2.5%＞	＜3.6%＞	＜6.3%＞	＜3.3%＞	＜4.2%＞
	［医療給付費］	[38,572]	[39,415]	[40,912]	[41,859]	[42,801]	[44,038]	[45,693]	[48,761]	[50,401]	[52,652]
	［現金給付費］	[4,803]	[5,098]	[5,188]	[5,138]	[4,987]	[4,941]	[5,046]	[5,199]	[5,350]	[5,464]
	拠出金等	29,016	28,773	28,283	29,752	32,780	34,886	34,854	34,172	33,678	34,913
	＜伸び率＞	＜1.0%＞	＜▲0.8%＞	＜▲1.7%＞	＜5.2%＞	＜10.2%＞	＜6.4%＞	＜▲0.1%＞	＜▲2.0%＞	＜▲1.4%＞	＜3.7%＞
	［前期高齢者納付金］	[9,449]	[10,961]	[12,100]	[12,425]	[13,604]	[14,466]	[14,342]	[14,793]	[14,885]	[15,495]
	［後期高齢者支援金］	[13,131]	[15,057]	[14,214]	[14,652]	[16,021]	[17,101]	[17,552]	[17,719]	[17,699]	[18,352]
	［老人保健拠出金］	[1,960]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[0]	[0]
	［退職者給付拠出金］	[4,467]	[2,742]	[1,968]	[2,675]	[3,154]	[3,317]	[2,959]	[1,660]	[1,093]	[1,066]
	［病床転換支援金］	[9]	[12]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他	1,257	1,342	1,249	1,243	1,455	1,559	1,716	1,832	1,805	1,969
	計	73,647	74,628	75,632	77,992	82,023	85,425	87,309	89,965	91,233	94,998
	＜伸び率＞	＜1.7%＞	＜1.3%＞	＜1.3%＞	＜3.1%＞	＜5.2%＞	＜4.1%＞	＜2.2%＞	＜3.0%＞	＜1.4%＞	＜4.1%＞
単年度収支差		▲ 2,290	▲ 4,893	2,540	2,589	3,104	1,866	3,726	2,453	4,987	4,486
準備金残高		1,539	▲ 3,179	▲ 638	1,951	5,054	6,921	10,647	13,100	18,086	22,573

保険料率		8.20%	8.20%	9.34%	9.50%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%

2. 主要計数の推移

（被保険者数や加入者数の動向）

○ 被保険者数の推移は、22年度以降、緩やかな増加傾向が続いていたが、25年度に+2%近い伸び率となったことを契機に、その後は年を追うごとに伸び率の上昇が続いている。

○ 29年度もこの傾向は続き、被保険者数は3.9%（前年度：3.5%）、加入者数は2.5%（同：2.3%）の増加となった。なお、被保険者数の増加3.9%（加入者数の増加2.5%）は、協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びとなっている。また、被保険者数の伸びが加入者全体の伸びを上回る傾向が続いていることから、扶養率については、年々低下する傾向が強まっている。

（賃金の動向）

○ 保険料収入の基礎となる賃金（標準報酬月額）は、リーマンショック（20年秋）による景気の落込みから21～23年度にかけて大きく落ち込んだが、24年度には底を打って、その後上昇に転じた。

○ 29年度の伸び率は+0.6%であり、5年連続の上昇となった。標準報酬月額は28.5万円と、ようやくリーマンショック前の水準（28.5万円）まで回復した。（なお、賃金の伸びについては、28年度の伸び（+1.1%）と比較して半減しているが、これは、28年度に制度改正（標準報酬月額の上限引上げ）の影響があり、その影響を除いた28年度の賃金の伸びは+0.6%となる。）

（医療費の動向）

○ 1人当たりの医療給付費（保険給付費の9割を占める）の伸び率は、20～22年度までは+2%後半～+3%半ばで推移したのち、23年度以降は鈍化して、26年度までの伸びは+1%後半～+2%前半にとどまっていた。

○ しかしながら、27年度に高額な薬剤が新たに保険医薬品として収載されたことから、26年度までの傾向から一転して、+4.4%と高い伸びとなった。また、翌年度（28年度）には、診療報酬改定のマイナス改定や27年度の高い伸びの反動等から、伸び率は+1.1%と急激に鈍化した。

○ 29年度は、27年度や28年度のような伸び率の著しい増減はなく、1人当たりの医療給付費の伸び率は+1.9%と26年度以前の伸びの水準となった。

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
被保険者数	（万人）	1,981.0 （+0.9%）	1,962.4 （▲0.9%）	1,967.7 （+0.3%）	1,969.9 （+0.1%）	1,986.1 （+0.8%）	2,021.3 （+1.8%）	2,071.2 （+2.5%）	2,136.7 （+3.2%）	2,212.3 （+3.5%）	2,299.7 （+3.9%）
平均標準報酬月額 ＜被保険者1人当たり＞	（円）	285,156 （+0.1%）	280,149 （▲1.8%）	276,217 （▲1.4%）	275,307 （▲0.3%）	275,295 （▲0.0%）	276,161 （+0.3%）	277,911 （+0.6%）	280,327 （+0.9%）	283,351 （+1.1%）	285,059 （+0.6%）
加入者数	（万人）	3,502.1 （+0.3%）	3,480.7 （▲0.6%）	3,489.6 （+0.3%）	3,487.3 （▲0.1%）	3,499.3 （+0.3%）	3,540.8 （+1.2%）	3,601.5 （+1.7%）	3,680.9 （+2.2%）	3,764.2 （+2.3%）	3,859.7 （+2.5%）
扶養率		0.768 （▲0.010）	0.774 （+0.006）	0.773 （▲0.001）	0.770 （▲0.003）	0.762 （▲0.008）	0.752 （▲0.010）	0.739 （▲0.013）	0.723 （▲0.016）	0.702 （▲0.021）	0.678 （▲0.024）
1人当たり保険給付費 ＜加入者1人当たり＞	（円）	123,794 （+1.3%）	127,826 （+3.3%）	132,044 （+3.3%）	134,705 （+2.0%）	136,513 （+1.3%）	138,279 （+1.3%）	140,830 （+1.8%）	146,549 （+4.1%）	148,064 （+1.0%）	150,544 （+1.7%）
［1人当たり医療給付費］	（円）	110,087 （+2.8%）	113,191 （+2.8%）	117,189 （+3.5%）	119,988 （+2.4%）	122,269 （+1.9%）	124,331 （+1.7%）	126,827 （+2.0%）	132,429 （+4.4%）	133,857 （+1.1%）	136,389 （+1.9%）

（　）内は前年度対比の伸び率、扶養率は前年対比の増減。20年度は老人保健法による医療の対象者について除いて算出している。

3. 拠出金等の推移

（これまでの推移）

○ 拠出金等の支出は、23年度まで3兆円を下回っていたが、その後は大幅に増加して25年度には3兆4,886億円に達した。特に24～25年にかけての増加額は5,134億円におよび、わずか2年で拠出金の負担は2割増加となった。なお、高齢者の医療費が年々増加する中、退職者医療制度の廃止、後期高齢者支援金等の総報酬割分の拡大といった制度改正や精算（概算納付分の戻り）の影響により、26年度以降の3年間で合計1,208億円減少した。

（29年度の動向）

○ 29年度の拠出金総額は、前年度から3.7%（1,235億円）増加して3兆4,913億円となった。制度別の増減（2ページ目）をみると、退職者給付拠出金は27億円減少した(注1)が、前期高齢者納付金と後期高齢者支援金は、全面総報酬割移行(注2)に伴う拠出金の減少要素がある中で、高齢者医療費の伸びに加え、近年、拠出金の伸びを抑制していたマイナス精算（概算納付分の戻り）の影響がなかったことにより1,263億円の増加となっている。

○ 概算納付分と精算分の増減（下表）をみると、29年度精算分等（退職者給付拠出金分を含む）は、前年度対比で増加（+1,297億円）しており、これが拠出金増加の要因となっている。

○ なお、29年度の拠出金に関して、前年度から1,235億円増加したが、制度改正（全面総報酬割への移行や退職者給付拠出金の減少）がなかった場合は、高齢者医療費の伸び等により、拠出金が大幅に増加（3,309億円）していたことになる。この制度改正の影響については、一時的なものであることに留意が必要と考えている。

（注1）退職者給付拠出金は、27年度から新規適用がなくなった（26年度で経過措置による新規適用終了）ため、今後、徐々に減少。
（注2）後期高齢者支援金等は、総報酬割部分が27年度からの3年間で段階的に拡大。このため、27～29年度までの3年間については、総報酬割の拡大がなかった場合に比べて、実際の増加額は低減。
〔 27年度：1/3→ 1/2　28年度：1/2→ 2/3　29年度：2/3→ 3/3（全面総報酬割）〕

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	制度改正がなかった場合 29年度
拠出金等（億円）	29,016 (+276)	28,773 (▲243)	28,283 (▲490)	29,752 (+1,469)	32,780 (+3,028)	34,886 (+2,106)	34,854 (▲32)	34,172 (▲682)	33,678 (▲494)	34,913 (+1,235)	36,987 (+3,309)
概算納付分（億円）	27,909 (+545)	28,478 (+568)	28,558 (+81)	29,726 (+1,167)	32,027 (+2,301)	34,054 (+2,027)	35,163 (+1,109)	35,083 (▲80)	34,839 (▲244)	34,777 (▲62)	36,851 (+2,012)
（増減内訳）［前期高齢者納付金］	[+9,447]	[+1,512]	[+544]	[+316]	[+1,185]	[+782]	[+673]	[+531]	[+74]	[+114]	[+514]
［後期高齢者支援金］	[+13,129]	[+1,926]	[▲230]	[+396]	[+842]	[+1,064]	[+768]	[+375]	[+118]	[+298]	[+1,498]
［老人保健拠出金］	[▲15,462]	[▲1,505]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
［退職者給付拠出金］	[▲6,577]	[▲1,369]	[▲221]	[+455]	[+273]	[+181]	[▲331]	[▲985]	[▲436]	[▲474]	[0]
［病床転換支援金］	[+8]	[+4]	[▲12]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
精算分等（億円）	1,106 (▲269)	295 (▲811)	▲ 275 (▲571)	26 (+302)	754 (+727)	832 (+78)	▲ 309 (▲1,141)	▲ 911 (▲602)	▲ 1,161 (▲250)	136 (+1,297)	136 (+1,297)

（ ）及び［ ］内は前年度対比の増減。

支出に占める割合	39.4%	38.6%	37.4%	38.1%	40.0%	40.8%	39.9%	38.0%	36.9%	36.8%	—
（高齢者医療への被用者保険間負担割合）	加入者割		1/3総報酬割	（注）22年度は8ヵ月分のみ（4ヵ月分は加入者割）				1/2総報酬割	2/3総報酬割	全面総報酬割	2/3総報酬割
（退職者医療制度）	経過措置期間（新規適用あり）							（新規適用なし）			（新規適用なし）

29年度の石川支部決算（見込み）

単位：百万円

		石川		
		28年度	29年度	差額
収入	保険料収入	98,716	102,398	3,682
	一般分（再掲）	98,675	102,373	3,697
	その他収入	201	194	▲7
	債権回収分（再掲）	117	134	18
	計①	98,917	102,592	3,675

		28年度	29年度	差額
支出	医療給付費（調整後）	51,149	52,416	1,266
	医療給付費（A）－（B）	51,361	52,216	855
	医療給付費（A）	51,361	52,216	855
	震災特例分（B）	0	0	0
	年齢調整額	▲ 186	▲ 169	17
	所得調整額	217	385	167
	激変緩和	▲ 243	▲ 16	227
	現金給付費	4,505	4,515	10
	前期高齢者納付金等	35,731	38,181	2,450
	業務経費	1,263	1,327	64
	一般管理費	367	412	45
	その他支出	336	327	▲10
	平成27年度収支差の精算分	▲ 186	18	205
	特別計上	0	0	0
	計②	93,165	97,195	4,030

総報酬按分

		28年度	29年度	差額
収支差	収支差①－②	5,752	5,397	▲355
	全国平均分	5,856	5,210	▲645
	地域差分	▲ 104	187	290

※医療給付費、現金給付費等、前期高齢者納付金等、業務経費、一般管理費については、国庫補助を除く

支部別収支差の保険料率換算

【　石川支部の地域差保険料率換算　】

（単位：百万円）

支部別収支差〈A〉 （地域差）	総報酬額〈B〉 （29年度実績）	保険料率換算 〈A〉／〈B〉×100
187	1,021,684	0.02%

平成31年度保険料率
設定時において、
0.02%保険料率が
下がる方向に作用する！

※実際の保険料率換算は、平成31年度保険料率算定時において「平成31年度の総報酬額見込額」で計算しますので、表中の保険料率換算とは異なる。

※保険料率換算がプラスの場合は収入に加算（保険料率が下がる）し、マイナスの場合は支出に加算（保険料率が上がる）する。

支部別収支差が生まれた要因

（参考）主要係数の推移

全国	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度（見込み）
標準報酬月額（円）〈被保険者１人当たり〉	285,156（＋0.1%）	280,149（▲1.8%）	276,217（▲1.4%）	275,307（▲0.3%）	275,295（＋0.0%）	276,161（＋0.3%）	277,911（＋0.6%）	280,327（＋0.9%）	283,351（＋1.1%）	285,059（＋0.6%）
加入者数（万人）	3,502.1（＋0.3%）	3,480.7（▲0.6%）	3,489.6（＋0.3%）	3,487.3（▲0.1%）	3,499.3（＋0.3%）	3,540.8（＋1.2%）	3,601.5（＋1.7%）	3,680.9（＋2.2%）	3,764.2（＋2.3%）	3,859.7（＋2.5%）
被保険者数（万人）	1,981.0（＋0.9%）	1,962.4（▲0.9%）	1,967.7（＋0.3%）	1,969.9（＋0.1%）	1,986.1（＋0.8%）	2,021.3（＋1.8%）	2,071.2（＋2.5%）	2,136.7（＋3.2%）	2,122.3（＋3.5%）	2,299.7（＋3.9%）
扶養率	0.768（▲0.010）	0.774（＋0.006）	0.773（▲0.001）	0.770（▲0.003）	0.762（▲0.008）	0.752（▲0.010）	0.739（▲0.013）	0.723（▲0.016）	0.702（▲0.021）	0.678（▲0.024）

※（　　）内は前年度対比の伸び率、扶養率は前年対比の増減。20年度は老人保健法による医療の対象者について除いて算出している。

石川	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
標準報酬月額（円）〈被保険者１人当たり〉	275,189 ―	264,293（▲4.0%）	265,850（+0.6%）	265,528（▲0.1%）	266,009（＋0.2%）	267,181（＋0.4%）	269,493（＋0.9%）	271,694（＋0.8%）	273,539（＋0.7%）	277,091（＋1.3%）
加入者数（人）	427,813 ―	427,354（▲0.1%）	426,880（▲0.1%）	417,153（▲2.3%）	416,878（▲0.1%）	421,076（＋1.0%）	430,977（＋2.4%）	436,789（＋1.3%）	442,726（＋1.4%）	446,062（＋0.8%）
被保険者数（人）	248,701 ―	247,107（▲0.6%）	247,399（＋0.1%）	242,633（▲1.9%）	243,143（＋0.2%）	246,804（＋1.5%）	254,408（＋3.1%）	260,286（＋2.3%）	267,771（＋2.9%）	272,570（＋1.8%）
扶養率	0.720 ―	0.729（＋0.009）	0.725（▲0.004）	0.719（▲0.006）	0.715（▲0.004）	0.706（▲0.009）	0.694（▲0.012）	0.678（▲0.016）	0.653（▲0.025）	0.637（▲0.016）

※石川支部における数値については、各年度末時点での月報数値にて計上。

（参考）平成29年度の１人当たり医療費（月報積み上げ）

29年度月報積み上げ	１人当たり医療費				
	平　均	入　院	入　院　外（調剤を含む）	歯　科	その他医療費
全国	173,394	49,034	105,142	19,217	精査中
石川	173,225	54,952	101,513	16,760	精査中

※表中の医療費については、29年度月報の「1人当たり医療費」を積み上げたものであり確定値ではない。
※「その他医療費（柔道整復費等）」については現在精査中。例年の傾向からすると石川支部は全国平均を下回っている状況。